

7. 参考資料

(1) 沖縄県の農業産出額

沖縄県においては、亜熱帯気候の特性を活かした農業が展開されている。農業産出額の部門別構成比を全国と比較しても、畜産、さとうきびを中心とした工芸農作物や花きの割合が大きい（図 7-1）。農業産出額は、1973 年の 451 億円から増加し、1985 年には復帰後最高の 1,160 億円となり、近年は 900～1,000 億円で推移している（図 7-2）。

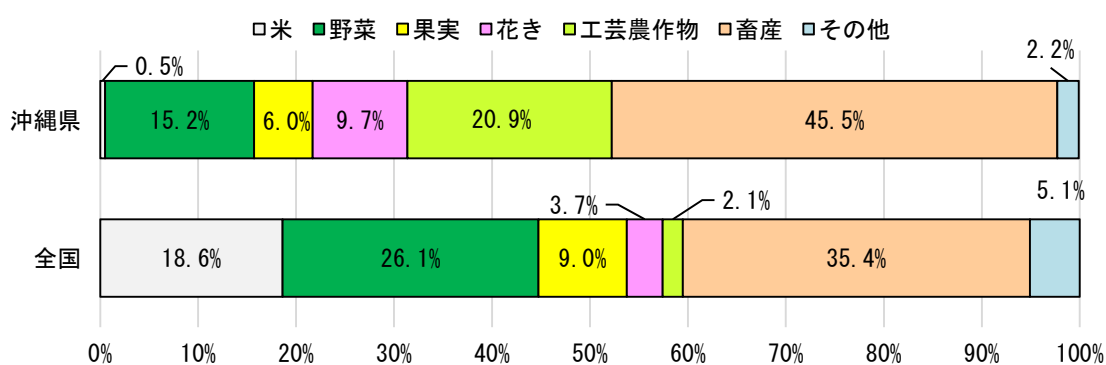


図 7-1 農業産出額の部門別構成の比較 (2017 年)¹⁾

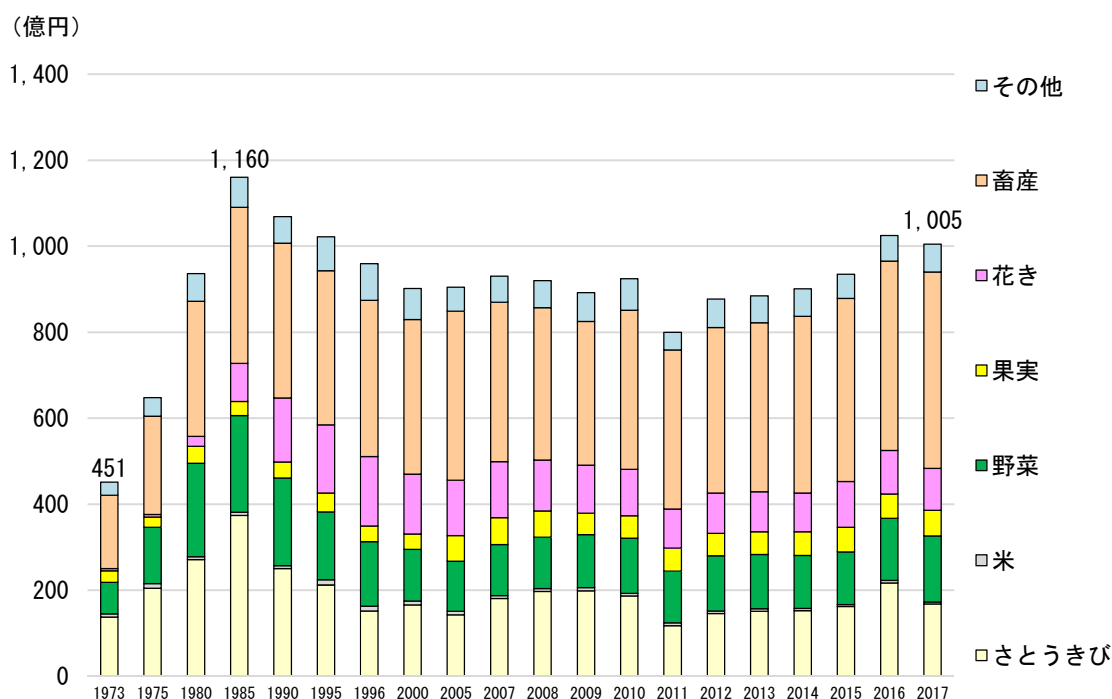


図 7-2 沖縄県の農業産出額の部門別構成の推移¹⁾

¹⁾ 農林水産省. 生産農業所得統計

（２） 台風被害と防風林に関する資料

沖縄においては、台風の強風・潮害により農作物に大きな被害が発生しており、毎年の農作物の被害額は約 21 億円である（図 7-3）。台風により農作物や農業用ハウスが被害を受けるばかりでなく、生産者が新規作物の導入や施設栽培を断念するなどの影響もあることから、その対策が重要である（写真 7-1、写真 7-2）。こうした被害の軽減対策として防風ネットや耐候性ハウスの導入もあるが、恒久的な対策としては防風林の整備が有効である。

2006 年には「沖縄県防災農業推進会議」（事務局：沖縄県農林水産部糖業農産課）が設置され、県内の関係機関・団体の一体的な取組により、台風等の自然災害から農作物等を守る防風・防潮林の重要性を広く啓発して防災農業を推進している¹⁾。

防風林の整備においては樹種の選定が重要であり、これまで植栽されてきたモクマオウなど防風林に適さない樹木がある一方、耐風、耐潮性に優れた樹種が確認されている（写真 7-3、写真 7-4）。成長はやや遅いものの寿命は長いので、これらの樹種を単独あるいは複数組み合わせることで植栽することが望まれる。

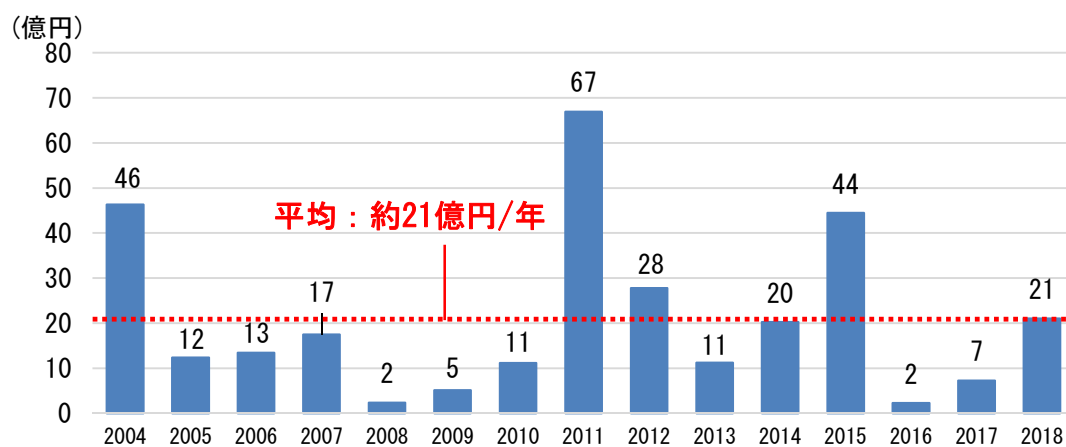


図 7-3 沖縄における台風による農作物の被害額の推移²⁾



写真 7-1 台風により被害を受けたバナナ

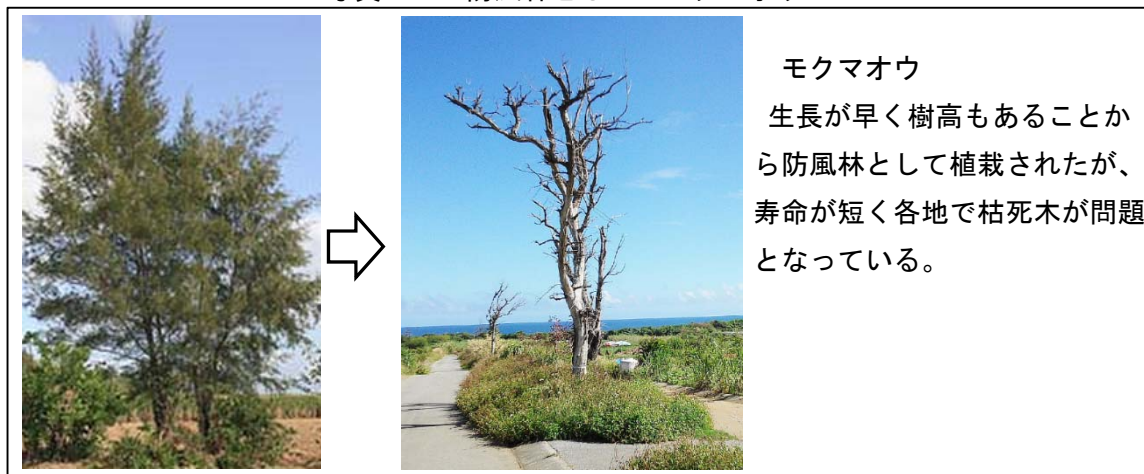


写真 7-2 倒壊したマンゴー栽培のハウス

¹⁾ 沖縄県防災農業推進会議「沖縄県防災農業推進方針」

²⁾ 沖縄県農林水産部資料

写真 7-3 防風林としてのモクマオウ¹⁾



モクマオウ
 生長が早く樹高もあることから防風林として植栽されたが、寿命が短く各地で枯死木が問題となっている。

写真 7-4 防風林として適した樹種¹⁾



フクギ

強風・潮風に極めて強く、直根性のため畑の作物への影響が少ない。枝が広がらずに円錐状の樹冠を形成する。生長は遅いが成林すれば恒久樹種となる。



リュウキュウコクタン

生長はやや遅いが、耐潮、耐風性の強い樹種。直立した幹から多くの枝を分岐させ、整った樹形となる。クロキとも呼ばれ、芯材は三線の材料にもなる。



イヌマキ

潮風にはやや弱いが強風には極めて強い。葉を食べる害虫キオビエダシクの発生があるので注意が必要。



ヤブツバキ

耐風性はやや強く、耐潮性は中程度である。樹冠は卵円形で大きく広がらない。種子から椿油を搾ることも可能。

¹⁾ 内閣府沖縄総合事務局農林水産部資料

(3) 農作物における環境への影響

降雨による赤土等の流出は、河川、海域の生態系、観光産業、水産業に影響を与えている。1994 年の沖縄県赤土等流出防止条例の制定以降、大規模な公共工事やリゾート開発等に起因する流出は減少しているが、農地からは依然として多く、対策が課題となっている（図 7-4）。特に、さとうきびやパイナップルは、作付体系や生育段階により、裸地が発生しやすい（写真 7-5、写真 7-6）。本報告書で紹介している品目に関して、特にいちごはハウス内栽培のため、降雨の影響を受けにくく、その他の品目でも施設栽培の場合は赤土等流出は発生しにくい。また、露地栽培の場合も、永年作物であるため、赤土等流出は発生しにくい。ただし、植栽して間もない場合、株間に裸地が発生しやすく、マルチング等の対策が必要である（写真 7-7）。前項で説明した防風林にはグリーンベルトとして耕土流出防止効果もあることから、台風対策と併せて植栽することが望まれる¹⁾。

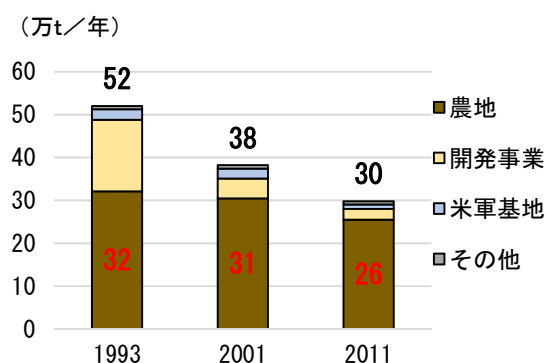


図 7-4 原因別赤土等年間流出量の推移²⁾

※赤字は農地からの流出量（万 t /年）



写真 7-5 パイナップル畑の赤土等流出状況³⁾



写真 7-6 さとうきび畑の赤土等流出状況³⁾



写真 7-7 グアバ畑のマルチングによる侵食対策例

¹⁾ 沖縄県「地域協働による農地防風林の維持管理」

²⁾ 沖縄県. 環境白書

³⁾ 沖縄県環境部. 平成 27 年度赤土等流出防止海域モニタリング調査委託業務報告書

(4) 入域観光客数

沖縄県の入域観光客数は年々増加傾向にあり、近年は、特に外国客の増加がより顕著となっている（図 7-5）。また、月毎においては、2018 年 7 月、9 月を除き、過去 5 年間全ての月で毎年増加しており、2017 年以降、8 月が 100 万人を超える一方、1 月は 70 万人程度と少なく、観光客への冬場の魅力発信が期待される（図 7-6）。

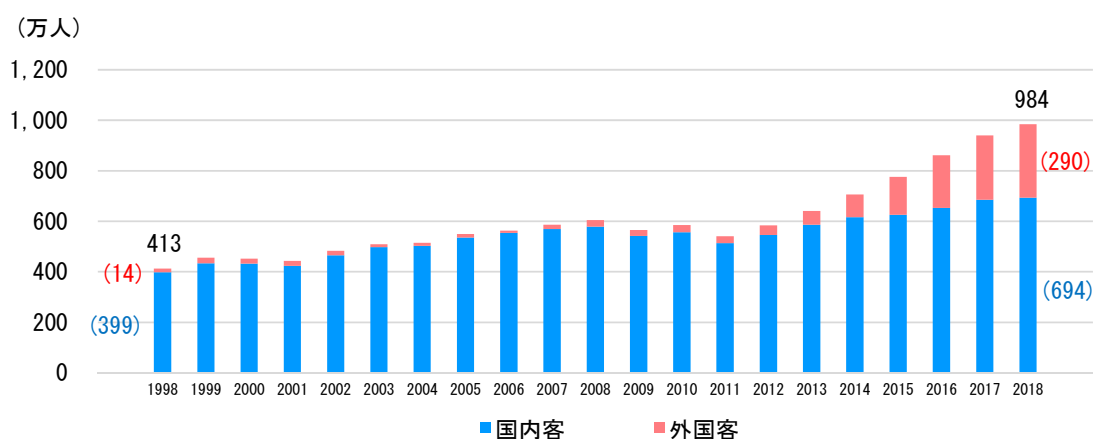


図 7-5 沖縄県の入域観光客数の推移¹⁾

※青字は国内客、赤字は外国客を示す。

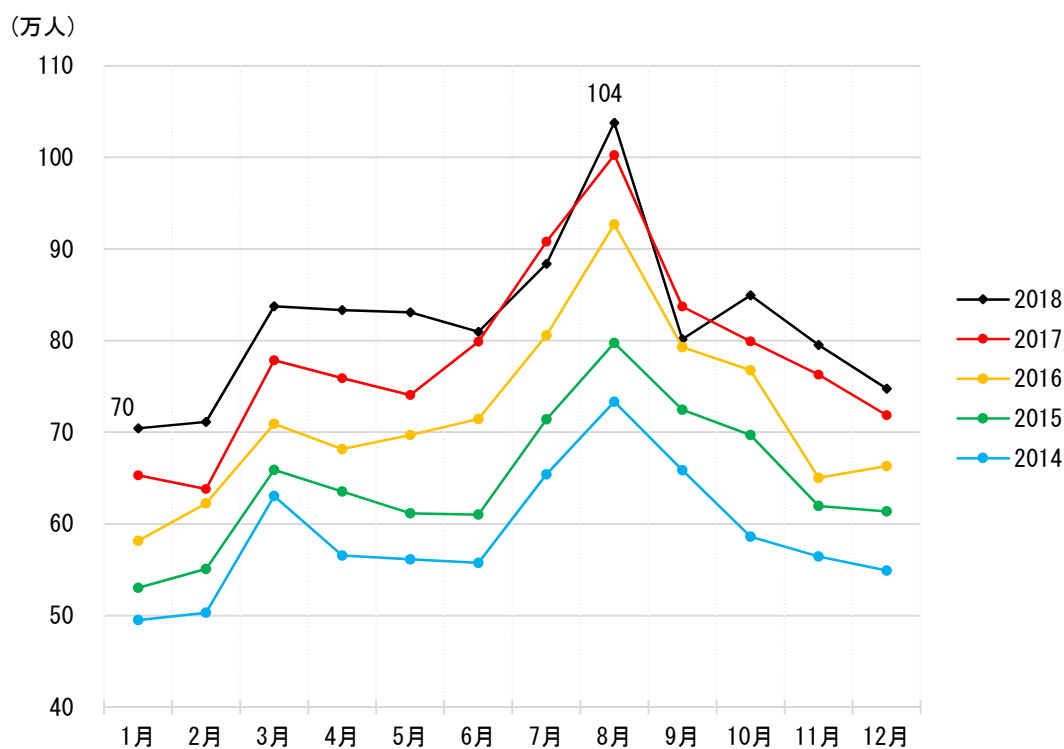


図 7-6 過去5年間の月毎の入域観光客数¹⁾

¹⁾ 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課。観光要覧

平成 30 年度 沖縄振興実現調査
「沖縄における希少作物の産地化及び観光資源化検討調査」

調査報告書
平成 31 年 3 月

発 行：内閣府沖縄総合事務局農林水産部
実施請負：一般財団法人 沖縄県環境科学センター
住 所：沖縄県浦添市字経塚 720 番地
電話番号：098-875-5208